

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2019年11月15日から2029年11月12日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 TCW Qアルファ・レバード・US・ディバシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス） 米国の株式、債券およびリートならびにコモディティ キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。 ■主要投資対象とする外国投資信託証券では、先物取引等を活用し、投資額が外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度となるように投資を行います。外国投資信託証券の組入比率を調整することで、実質的な投資額の調整を行います。 ■外国投資信託証券の組入比率は信託財産の純資産総額の概ね20%とし、実質的に純資産総額と概ね同等額の投資を行います。 ■実質的な運用はTCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年2回（原則として毎年5月および11月の10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

米国分散投資戦略ファンド (1倍コース)

【愛称:USブレイン】
【運用報告書(全体版)】

(2021年11月11日から2022年5月10日まで)

第 5 期
決算日 2022年5月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）【愛称：USブレイン1】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 額
		税 分 配 込 金	期 騰 落	中 率			
(設 定 日) 2019年11月15日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 86	
1 期 (2020年 5 月11日)	10,186	50	2.4	55.1	21.7	345	
2 期 (2020年11月10日)	10,061	0	△1.2	57.1	20.0	606	
3 期 (2021年 5 月10日)	9,951	0	△1.1	45.0	19.5	649	
4 期 (2021年11月10日)	10,231	40	3.2	43.1	22.9	515	
5 期 (2022年 5 月10日)	9,252	0	△9.6	57.4	15.6	308	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2021年11月10日	円 10,231	% -	% 43.1	% 22.9	
11月末	10,116	△1.1	42.8	22.2	
12月末	10,204	△0.3	37.8	23.0	
2022年 1 月末	9,873	△3.5	41.5	20.7	
2 月末	9,785	△4.4	45.2	20.1	
3 月末	9,831	△3.9	47.2	20.6	
4 月末	9,464	△7.5	56.0	17.4	
(期 末) 2022年 5 月10日	9,252	△9.6	57.4	15.6	

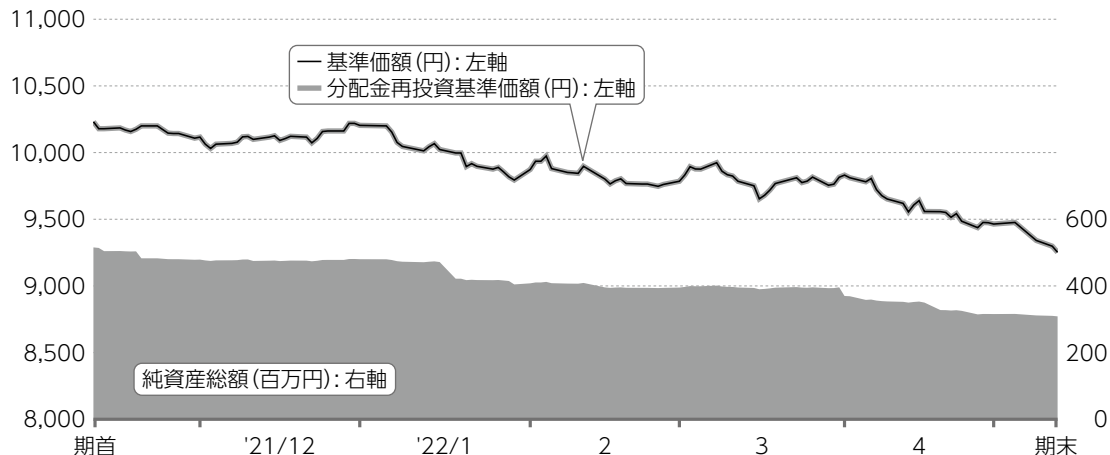
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年11月11日から2022年5月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,231円
期末	9,252円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-9.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年11月11日から2022年5月10日まで)

当ファンドは、TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託(リート)ならびにコモディティ(商品)等に分散投資しました。

上昇要因

- コモディティが上昇したこと

下落要因

- 米国株式、米国国債、モーゲージ証券、米国リートが下落したこと

投資環境について（2021年11月11日から2022年5月10日まで）

米国株式市場、米国債券市場、米国リート市場は下落し、商品市場は上昇しました。

米国株式市場

米国株式市場は下落しました。経済再開に伴い企業業績は堅調に推移しましたが、人手不足や物流の停滞から供給制約が顕在化したことや、コモディティ価格の上昇などからインフレ（物価上昇）が加速し長期金利が急上昇したこと、ロシアによるウクライナ侵攻などが米国株式市場の下落要因となりました。

米国債券市場

米国債券市場は下落しました。ロシアのウクライナ侵攻による資源高や物流網の混乱でインフレが加速し、インフレ鎮静化に向けてF R B（米連邦準備制度理事会）が大幅な利上げを実施するなどタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢を強めたことから金利は上昇（価格は下落）しました。モーゲージ証券市場はF R BのQ T（量的引き締め）の開始による需給悪化懸念などを背景にスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大し下落しました。

米国リート市場

米国リート市場は下落しました。経済活動の再開や好調な業績から上昇する局面もありましたが、インフレや金利上昇に対する懸念の高まりや、ロシアによるウクライナ侵攻などを背景に下落しました。

商品市場

商品市場は上昇しました。経済再開に伴うコモディティへの旺盛な需要やロシアのウクライナ侵攻とロシアへの経済制裁などから天然ガスや原油を中心にBloombergコモディティ指数は上昇しました。

ポートフォリオについて（2021年11月11日から2022年5月10日まで）

当ファンド

主要投資対象であるTCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)の組入比率は信託財産の純資産総額の概ね20%とし、実質的に純資産総額と概ね同等額の投資を行いました。

TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)

資産配分は、米国株式、米国リート、コモディティ、金といったリスク性資産を少なめに保有する一方、安全資産の債券へ多く配分し、保守的なポートフォリオとしました。

当期間は、期間末に向けて株式の配分比率を引き下げ、債券の配分比率を引き上げました。

株式は期首の約60%から期間末は約50%、債券への資産配分は340%程度から360%程度、コモディティと金は、それぞれ約17%と39%としました。

期間の当ファンドの運用実績は、コモディティがパフォーマンスにプラスに寄与したものの、ウェイトの大きいモーゲージ証券をはじめ、米国国債、米国株式、米国リートなど多くがマイナスに作用し、大きく下落しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2021年11月11日から2022年5月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年11月11日から2022年5月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第5期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	202

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、円建外国投資信託証券への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド (円ヘッジクラス)

米国では、経済活動の再開に伴い足元の企業業績は堅調に推移していますが、中国の都市封鎖に伴うサプライチェーン(供給網)のさらなる混乱、資源価格の高止まりによるインフレの長期化が企業業績を圧迫し、株式市場の下落圧力を高める懸念があります。債券市場でもインフレ抑制を最優先とする姿勢を鮮明にしたFRBが利上げを急ぎ、金利上昇圧力がさらに高まることも考えられます。一方で、リスク資産のバリュエーション(投資価値評価)は、既に大幅に低下しており、インフレがピークに達したことが確認できれば、FRBの利上げペースや量的引き締めに対する懸念が和らぐ可能性があると考えます。

2022年5月の資産配分方針(5倍コース)では、株式、リート、商品、金からなるリ

スク性資産のウェイトは約140%、債券は約360%と保守的なポートフォリオであり、リスク性資産の大きな変動に対しても耐性があると考えています。リスク性資産のうち株式は約50%とさらなる下落リスクも考慮した配分となっています。また、リート、コモディティ、金はインフレ環境下で相対的に堅調なパフォーマンスを実現することが期待されます。

年初来、多くの資産クラスが下落しており、現在の市場環境は、当戦略にとって対応が難しい局面に直面していると言えます。しかしながら、計量モデルを過去のデータで検証したバックテストでは、今回のような大きめな下落となった後の6ヵ月、1年のリターンは大きなものとなっています。当運用チームでは、今回の市場の下落は当戦略に投資するお客様に将来の優れた収益獲得機会をもたらすものと期待しています。今後も、機械学習を活用する計量モデルが、足元の厳しい市場動向を学習し、変化する投資環境に的確に対応していくと考えています。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っ

ていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）【愛称：USブレイン1】

1万口当たりの費用明細（2021年11月11日から2022年5月10日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	58円	0.586%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,881円です。
（投信会社）	(19)	(0.191)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(38)	(0.382)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	59	0.592	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

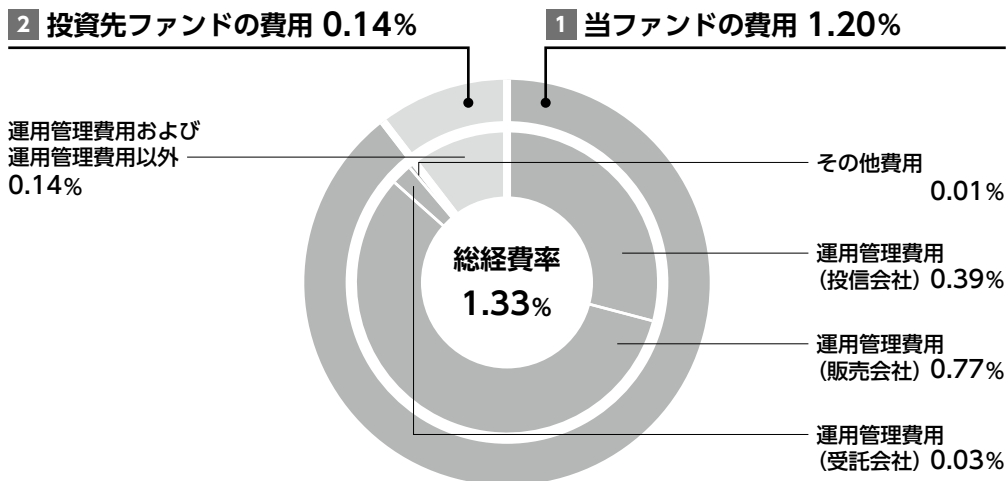
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.33%
1 当ファンドの費用の比率	1.20%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.14%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.33%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年11月11日から2022年5月10日まで）

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	TCW Qアルファ・レパード・US・ディバースフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）	90,695	100千円	31,274,305	34,180千円

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 344	千円 350	千口 117,838	千円 119,630

■ 利害関係人との取引状況等（2021年11月11日から2022年5月10日まで）

利害関係人との取引状況

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 2,849	百万円 906	% 31.8	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 5.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
（2021年11月11日から2022年5月10日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2022年5月10日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
TCW Qアルファ・レパード・US・ディバースィフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）	92,734,366	61,550,756	48,064千円	15.6%
合 計	92,734,366	61,550,756	48,064	15.6

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	330,378千口	212,884千口	216,098千円

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,155,520,623口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年5月10日現在)

項 目	期	期 末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	48,064千円	15.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	216,098	69.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	46,998	15.1
投 資 信 託 財 産 総 額	311,162	100.0

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）【愛称：USブレイン1】

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年5月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	311,162,283円
コール・ローン等	46,998,445
投資信託受益証券(評価額)	48,064,985
キャッシュ・マネジement・マザーファンド(評価額)	216,098,853
(B) 負 債	2,466,289
未払信託報酬	2,444,640
その他未払費用	21,649
(C) 純資産総額(A-B)	308,695,994
元 本	333,640,688
次期繰越損益金	△ 24,944,694
(D) 受益権総口数	333,640,688口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,252円

※当期における期首元本額503,946,113円、期中追加設定元本額3,835,204円、期中一部解約元本額174,140,629円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年11月11日 至2022年5月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 7,685円
受 取 利 息	2,785
支 払 利 息	△ 10,470
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△30,086,462
売 買 益	4,718,538
売 買 損	△34,805,000
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,466,998
(D) 当期損益金(A+B+C)	△32,561,145
(E) 前期繰越損益金	4,061,474
(F) 追加信託差損益金	3,554,977
(配当等相当額)	(2,690,308)
(売買損益相当額)	(864,669)
(G) 合 計(D+E+F)	△24,944,694
次期繰越損益金(G)	△24,944,694
追加信託差損益金	3,554,977
(配当等相当額)	(2,690,474)
(売買損益相当額)	(864,503)
分配準備積立金	4,061,474
繰越損益金	△32,561,145

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,690,474
(d) 分配準備積立金	4,061,474
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	6,751,948
1万口当たり当期分配対象額	202.37
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）【愛称：USブレイン1】

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建て
運用目的	米国の株式、債券およびリートならびにコモディティを主要投資対象とし、5倍のレバレッジを活用した運用を行うことで、魅力的なリスク調整後リターンの実現を目指します。
主要投資対象	米国の株式、債券およびリートならびにコモディティを主要投資対象とします。
投資方針	<p>1. 米国の株式、債券およびリートならびにコモディティを主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ポートフォリオの構築にあたっては、機械学習を活用した独自のアセット・アロケーション戦略により、徹底したリスクの分散を図ります。 ●各資産への投資にあたっては、主に先物取引等を活用し、信託財産の純資産総額に対して5倍相当額の投資を行います。市況動向、各資産の流動性等によってはETF等を通じて投資を行う場合があります。 ※市場のリスクが急激に高まったと考えられる局面等において、短期金融商品等への投資を行うことがあります。この場合、信託財産の純資産総額に対して5倍相当額の投資を大きく下回る場合があります。 <p>2. 保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。</p> <p>3. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 ●投資信託証券（上場投資信託を除く）への投資は、原則としてファンドの純資産総額の5%以内とします。上場投資信託への投資には制限を設けません。 ●借入れは、原則として借入金の残高の総額がファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。 ●有価証券の空売りは行わないものとします。 ●デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
収益の分配	原則として毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年0.70%程度</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券等の売買時にかかる費用、組入有価証券等の保管にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立・運営・管理にかかる費用、法務関連費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>※上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬および受託会社への報酬が含まれており、その報酬にはそれぞれ下限金額（管理事務代行会社：年48,000米ドル程度、受託会社：年10,000米ドル）が設定されており、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更される場合があります。</p>
投資運用会社	TCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

以下には、「TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）」をシェアクラスとして含む「TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書（2019年10月31日（営業開始日）から2020年12月30日まで）

	2020年 (単位：円)
収益	
受取利息	4,432,118
現金及び現金同等物の外国為替利益	399,963,305
金融資産及び金融負債に係る公正価値の変動	1,372,487,786
収益合計	<u>1,776,883,209</u>
費用	
管理報酬	15,275,911
監査報酬	3,192,679
取引費用	15,569,050
カストディアン報酬	5,585,337
運用報酬	109,164,726
支払利息	23,217,368
弁護士報酬	32,547
その他手数料	3,758,017
その他費用	334
費用合計	<u>175,795,969</u>
運用による利益	<u>1,601,087,240</u>
税引前利益	1,601,087,240
源泉税	(1,768,784)
当期包括利益	<u>1,599,318,456</u>

(ご参考)実質的な構成比率 (基準日：2020年12月30日)

米国株式	9.1%
S&P500	4.6%
NASDAQ100	4.5%
米国債券	438.4%
米国10年国債	188.9%
モーゲージ証券	249.5%
米国リート	23.4%
ダウ・ジョーンズ米国不動産指数	23.4%
コモディティ	28.8%
Bloombergコモディティ指数	7.9%
金	20.8%
合計	499.7%

※構成比を示す比率は、「TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2021年7月26日

(第15期：2020年7月28日～2021年7月26日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期騰 落	中率		
第11期 (2017年7月25日)	円		%	%	百万円
	10,177		△0.1	58.8	3,841
第12期 (2018年7月25日)	10,172		△0.0	69.2	4,478
第13期 (2019年7月25日)	10,167		△0.0	72.9	3,760
第14期 (2020年7月27日)	10,160		△0.1	86.2	4,668
第15期 (2021年7月26日)	10,154		△0.1	62.8	5,851

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債 率
		騰 落	率		
(期首) 2020年7月27日	円		%		%
	10,160		—		86.2
7月末	10,160		0.0		85.8
8月末	10,159		△0.0		81.1
9月末	10,159		△0.0		84.9
10月末	10,158		△0.0		69.6
11月末	10,157		△0.0		79.3
12月末	10,157		△0.0		64.7
2021年1月末	10,157		△0.0		61.3
2月末	10,157		△0.0		63.8
3月末	10,156		△0.0		54.4
4月末	10,154		△0.1		61.7
5月末	10,154		△0.1		58.9
6月末	10,154		△0.1		62.1
(期末) 2021年7月26日	10,154		△0.1		62.8

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：10,160円

期末：10,154円

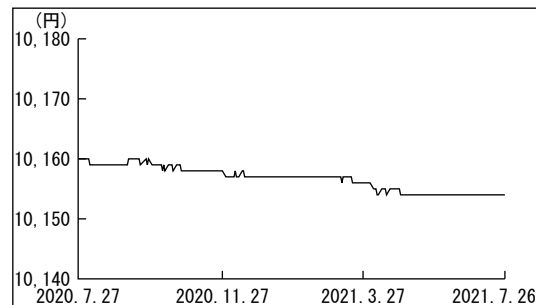
騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレート
のマイナス化が要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期首-0.09%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%～-0.18%内での動きに終始し、-0.11%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年7月28日～2021年7月26日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は10,157円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

■公社債

		買	付	額	売	付	額
国	内			千円			千円
		地方債証券		100,405			(400,000)
		特殊債証券		4,289,998			(4,410,000)
		社債証券		1,604,517			(1,500,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

主要な売買銘柄

(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

■公社債

		当期					
買		付		売			
銘柄	柄	金	額	銘柄	柄	金	額
			千円				千円
9	政保道路機構		1,006,840		—		—
1	政保地方公共8年		702,681				
31	政保地方公共団		504,075				
15	政保中部空港		460,318				
6	政保道路機構		401,960				
149	政保道路機構		262,644				
129	政保道路機構		200,706				
152	政保道路機構		155,906				
14	政保政策投資B		101,783				
145	政保道路機構		101,010				

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

利害関係人との取引状況等

(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 5,994	百万円 905	% 15.1	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年7月26日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	千円 2,566,000 (2,566,000)	千円 2,573,856 (2,573,856)	% 44.0 (44.0)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 44.0 (44.0)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,101,367 (1,101,367)	18.8 (18.8)	— (—)	— (—)	— (—)	18.8 (18.8)
合 計	3,666,000 (3,666,000)	3,675,224 (3,675,224)	62.8 (62.8)	— (—)	— (—)	— (—)	62.8 (62.8)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
(特殊債券（除く金融債券）)					
14	政保政策投資B	2.1000	100,000	100,272	2021/09/13
11	政保政策投資C	1.0000	95,000	95,121	2021/09/14
1	政保地方公共8年	0.5760	700,000	700,587	2021/09/24
145	政保道路機構	1.0000	100,000	100,168	2021/09/30
149	政保道路機構	1.0000	260,000	260,876	2021/11/30
31	政保地方公共団	1.1000	500,000	502,078	2021/12/14
11	国際協力機構	1.1400	100,000	100,454	2021/12/20
152	政保道路機構	1.1000	155,000	155,706	2021/12/28
58	日本学生支援	0.0010	100,000	100,000	2022/02/18
15	政保中部空港	0.9000	456,000	458,590	2022/03/15
小	計	—	2,566,000	2,573,856	—
(普通社債券)					
20	ダイキン工業	0.3810	100,000	100,004	2021/07/30
32	西日本旅客鉄	1.1310	100,000	100,126	2021/09/09
68	新日本製鐵	1.1090	100,000	100,147	2021/09/17
19	豊田自動織機	1.1090	100,000	100,147	2021/09/17
34	東京瓦斯	1.0640	100,000	100,166	2021/09/22
23	リコーリース	0.0500	100,000	99,991	2021/09/24
43	三菱UFJリース	0.0600	100,000	100,000	2021/10/25
14	ZHD	0.2000	100,000	100,000	2021/12/10
25	リコーリース	0.1300	100,000	100,019	2022/02/23
9	ドンキホーテHD	0.8000	100,000	100,440	2022/03/11
13	パナソニック	0.5680	100,000	100,323	2022/03/18
小	計	—	1,100,000	1,101,367	—
合	計	—	3,666,000	3,675,224	—

投資信託財産の構成

2021年7月26日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	率
		千円	%
公社債	3,675,224	62.7	
コーポレートローン等、その他	2,183,693	37.3	
投資信託財産総額	5,858,918	100.0	

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年7月26日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,858,918,394円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,175,671,520
公 社 債 (評価額)	3,675,224,532
未 収 利 息	7,215,793
前 払 費 用	806,549
(B) 負 債	6,975,301
未 払 解 約 金	6,975,301
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	5,851,943,093
元 本	5,763,082,023
次 期 繰 越 損 益 金	88,861,070
(D) 受 益 権 総 口 数	5,763,082,023口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,154円

*元本状況

期首元本額	4,594,902,903円
期中追加設定元本額	5,942,517,345円
期中一部解約元本額	4,774,338,225円

*元本の内訳

SMB Cファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMB Cファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMB Cファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMB Cファンドラップ・米国株	984,543円
SMB Cファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMB Cファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMB Cファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMB Cファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMB Cファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMB Cファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMB Cファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMB Cファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMB Cファンドラップ・日本債	964,891,078円
DC日本国債プラス	1,377,745,844円
エマーシング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	36,545,313円
エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	130,604,200円
エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	6,059,780円
エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	146,670,647円
エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	5,392,215円
エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	47,173,770円
エマーシング・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	267,333,391円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	50,825,008円
エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	1,339,775円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン (マネーボールファンド)	1,943,569円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーシング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	320,670円
エマーシング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	2,042,379円
カナダ高配当株ファンド	984円
米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	2,567,864円
米国分散投資戦略ファンド (1倍コース)	404,915,211円
米国分散投資戦略ファンド (3倍コース)	1,061,844,622円
米国分散投資戦略ファンド (5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド (資産成長型)	1,968,504円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド (ヘッジ付) (適格機関投資家限定)	98,396,143円

損益の状況

自2020年7月28日
至2021年7月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	33,387,842円
受 取 利 息	33,978,612
支 払 利 息	△ 590,770
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△35,882,058
売 買 益	9,100
売 買 損	△35,891,158
(C) そ の 他 費 用	△ 720
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 2,494,936
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	73,384,951
(F) 解 約 差 損 益 金	△74,720,346
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	92,691,401
(H) 計 (D+E+F+G)	88,861,070
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	88,861,070

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。